

基本政策Ⅳ 良好な教育環境を整備する

政策 目標

スクールガード・リーダーや地域交通安全員の配置による子どもたちの見守りや、防災教育を通じた自分の身を守る教育の推進など、安全教育の推進を図ります。

「学校施設長期保全計画」に基づく改修工事や、エレベータの設置などバリアフリー化の取組を進め、より多くの学校の教育環境を早期に改善し、安全・安心で快適な教育環境を整備します。

主な課題

- ①子どもたちが自他の生命を尊重し、生涯にわたって安全に日々の生活を送るための基礎を培うとともに、安全で安心な社会づくりに貢献できるような態度を育てるため、学校教育活動全体を通じて、安全に関する教育を組織的に推進し、さらに、地域社会や家庭との連携をとりながら学校安全の推進を図る必要があります。
- ②子どもの交通事故を防止するためには、交通ルールを学ぶ教育の充実を図ることに加えて、子どもが安心して登下校できるよう通学路の安全確保に向けて取り組む必要があります。
- ③学校施設について、引き続き計画的に予防保全を実施するとともに、再生整備による老朽化対策、質的向上、環境対策を実施し、教育環境の改善を図りながら、長寿命化を進めていく必要があります。あわせて、自然災害や感染症などから児童生徒等を守るため、防災機能の強化や衛生環境の改善による安全・安心な教育環境の確保が必要であるほか、バリアフリー法の改正に伴った対応が求められています。
- ④大規模集合住宅の建設等により児童生徒数の増加が見込まれる地域があるほか、「義務標準法」の改正に伴い小学校の学級編制基準が段階的に引き下げられることを踏まえ、必要な教室数を確保し、良好な教育環境を維持することが求められています。

主な取組成果

- ①安全教育の推進について、学校防災教育研究推進校による先進的な研究や成果の共有と、各学校の実態に応じた防災教育を推進するため、7校を推進校に指定し、各学校の実態に沿ったテーマで研究を実践し、報告書を全学校に共有しました。
- ②通学路等の安全確保に向けた取組として、スクールガード・リーダーを25名配置して通学路の危険か所のチェックや防犯対策を行うとともに、踏切等の危険か所への地域交通安全員の配置を99か所で行いました。また、通学路安全対策会議での議論を踏まえ、路面標示の設置・補修や注意喚起の標示の設置などの改善を行いました。
- ③学校施設の長寿命化・再生整備については、校舎26校、体育館15校で工事を実施しました。また、学校施設等の保守点検や維持管理等の実施について、適正に実施するとともに、効率的・効果的に学校施設を管理するため、麻生区内学校施設包括管理業務について、モデル事業を開始しました。さらに、大戸小学校における民間プール活用の効率的運用を開始しました。また、新川崎地区新設小学校（新小倉小学校）における民間プール活用に向けた取組を推進しました。
- ④児童生徒数の動向等に応じた地域ごとの対応の検討については、長期推計をもとに増築等の対応が必要な学校を抽出し、施設整備に向けた計画を作成しました。また、新川崎地区における新設小学校（新小倉小学校）の取組については、工事完了し、令和7年4月に開校となりました。

教育改革推進会議における意見内容

- ①この政策の中で最も大切なのは、「児童生徒の安全安心」であり、参考指標を見ると、「児童生徒の登下校中の事故件数」が着実に減っており、取組の成果だと評価する。
- ②行政で対応できる限界もあると思われ、夫婦共働き世帯が増える中で家庭による通学路の見守りにも限界があります。地域との連携を具体的に強化すること、児童生徒に対する安全安心教育の拡充を図ってほしい。
- ③学校施設の長寿命化・再生整備は、教育環境の公平性担保（居住地域に左右されない）という点からも検討してほしい。

今後の取組の方向性

- ①学校防災教育研究推進校は、より実践的な防災教育が実施できるような体制整備を図るとともに、成果を全校で共有し、学校防災力の向上に向けた取組を進めます。
- ②スクールガード・リーダーについては、配置効果を検証し学校安全体制の更なる向上に向けた取組を進めます。また、通学路の安全対策について、踏切等の危険か所への地域交通安全員の適正な配置を継続して実施していくほか、学校からの改善要望に対し、通学路安全対策会議で協議しながら改善を進めます。
- ③「学校施設長期保全計画」に基づき、教育環境の改善や防災機能の強化に努めるとともに、個別課題への対応を踏まえ今後も継続して事業に取り組みます。また、早期に体育館等への空調設備の整備に向けた取組を進めます。効率的・効果的な学校施設の管理については、民間活用による管理体制の検討、調査を引き続き行ってまいります。
- ④児童生徒数の増加や義務標準法の改正に的確に対応するため、今後も住宅開発動向や人口動態を注視し、計画的に教室の転用、校舎の増改築、通学区域の見直し、新校設置等、必要な対応策を検討していきます。

参考指標

指標名	指標の説明	実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目標値(R7年度)
トイレ快適化整備校数 (小・中・高・特別支援学校)	トイレを快適化した校数 【出典：川崎市教育委員会調べ】	141校 (R3(2021)年度)	175校	175校	175校	-	175校 (R4)
エレベータ設置校数の割合(小・中・高・特別支援学校)	校舎増改築や既存校舎改修によるエレベータの設置校の割合 【出典：川崎市教育委員会調べ】	93.1% (R3(2021)年度)	96.6%	97.7%	97.7%	-	98.3% 以上
老朽化対策及び質的向上が行われた学校施設の割合	築年数20年以下(平成25(2013)年度時点)の学校施設数＋老朽化対策及び質的向上が行われた学校施設／全学校施設 【出典：川崎市教育委員会調べ】	39.7% (R3(2021)年度)	44.3%	48.3%	52.9%	-	80.0% 以上
児童生徒の登下校中の事故件数	児童生徒の登下校中の交通事故件数(過去5年間平均) 【出典：川崎市教育委員会調べ】	35.6件 (R2(2020)年度)	34.6件	33.0件	28.2件	-	23件 以下